



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所 上場取引所
 コード番号 6121 URL <http://www.takisawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 一八
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 林田 憲明 (TEL) 086-293-6111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,759	16.9	2,185	39.5	2,480	52.0	1,133	44.4
26年3月期	22,889	8.8	1,567	1.1	1,632	8.6	784	△7.2
(注) 包括利益	27年3月期		2,310百万円(9.9%)		26年3月期		2,101百万円(25.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.27	—	8.6	8.2	8.2
26年3月期	11.96	—	6.5	6.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -100万円 26年3月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,917	17,176	43.3	210.66
26年3月期	28,934	15,313	43.4	191.49

(参考) 自己資本 27年3月期 13,819百万円 26年3月期 12,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,556	△978	△536	6,163
26年3月期	787	△414	△355	4,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	262	33.4	2.2
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	262	23.2	2.0
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		19.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	7.2	1,300	44.6	1,300	32.6	700	76.9	10.67
通期	28,000	4.6	3,000	37.3	3,000	20.9	1,700	50.0	25.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	65,781,228株	26年3月期	65,781,228株
② 期末自己株式数	27年3月期	177,590株	26年3月期	171,253株
③ 期中平均株式数	27年3月期	65,607,402株	26年3月期	65,613,340株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,600	14.4	1,091	37.9	1,332	40.6	926	46.4
26年3月期	14,514	△0.1	791	△18.1	947	△16.3	632	△38.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	14.12		—					
26年3月期	9.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	19,725		11,751		59.6	179.13		
26年3月期	17,864		11,047		61.8	168.38		

(参考) 自己資本 27年3月期 11,751百万円 26年3月期 11,047百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(表示方法の変更)	24
7. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費減少等の影響もありましたが、政策及び円安等により企業収益は改善し、設備投資も増加傾向となり景気は回復基調が続きました。

世界経済におきましては、アジアでは中国及び新興国の景気が鈍化し、欧州では経済の先行き不透明感が強まりましたが、米国では、景気が着実に回復してまいりました。

国内工作機械業界におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動もありましたが、設備投資の増加により、1月～12月の国内工作機械業界の受注高は、内需は4,963億円(前年同累計期間比23.8%増)、外需は1兆130億円(前年同累計期間比41.4%増)となり、受注総額は1兆5,093億円(前年同累計期間比35.1%増)となりました。

当社グループにおきましては、主に中国、ロシアにおいて需要が増加したことにより当連結会計年度の売上高は267億59百万円(前連結会計年度比16.9%増)となり、前連結会計年度に比べ3,870百万円の増収となりました。また、利益につきましては、円安による仕入価格の上昇等の影響もありましたが営業利益は21億85百万円(前連結会計年度比39.5%増)、経常利益は24億80百万円(前連結会計年度比52.0%増)、当期純利益は11億33百万円(前連結会計年度比44.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、当初、消費税増税による駆け込み需要の反動の影響を受けたものの、当連結会計年度におきましては、売上高は16,600百万円(前連結会計年度比14.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、1,091百万円(前連結会計年度比37.9%増)となりました。

② アジア

アジアにおきましては、主に中国の需要が増加したことにより、当連結会計年度におきましては、売上高は13,350百万円(前連結会計年度比17.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、1,096百万円(前連結会計年度比42.2%増)となりました。

③ 北米

北米におきましては、主に為替の影響により、売上高は2,293百万円(前連結会計年度比24.8%増)となりましたが、シカゴで開催された工作機械見本市(IMTS2014)出展費用の支出等によりセグメント損失(営業損失)は、31百万円(前連結会計年度はセグメント利益(営業利益)19百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は24,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,107百万円(前連結会計年度比9.6%)増加いたしました。これは主として現金及び預金、たな卸資産がそれぞれ1,257百万円、760百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は7,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ876百万円(前連結会計年度比12.5%)増加いたしました。これは主として台湾瀧澤科技股份有限公司の機械装置が合計で406百万円、TAKISAWA, INC. テクニカルセンターの建物318百万円及び土地65百万円が増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は11,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,005百万円(前連結会計年度比9.8%)増加いたしました。これは主として支払手形及び買掛金、未払法人税等がそれぞれ410百万円、290百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は3,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円(前連結会計年度比3.4%)増加いたしました。これは主として退職給付に係る負債、長期借入金がそれぞれ57百万円、40百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債の合計は14,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,121百万円(前連結会計年度比8.2%)増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は17,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,862百万円(前連結会計年度比12.2%)増加いたしました。これは主として利益剰余金、少数株主持分、為替換算調整勘定、がそれぞれ863百万円、606百万円、371百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,257百万円増加し、6,163百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,556百万円となり、前連結会計年度に比べ1,769百万円増加(前連結会計年度は333百万円減少)いたしました。これは主として仕入債務の増加額の減少による1,212百万円の資金支出増もありましたが、売上債権の増加額の減少による916百万円の資金収入増、税金等調整前当期純利益の増加による848百万円の資金収入増、その他の流動資産の増加額の減少による596百万円の資金収入増、たな卸資産の増加額の減少による345百万円の資金支出減があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△978百万円となり、前連結会計年度に比べ564百万円減少(前連結会計年度は776百万円増加)いたしました。これは主として投資有価証券の償還による収入の増加による1,801百万円の資金収入増もありましたが、投資有価証券の取得による支出の増加による1,897百万円の資金支出増、有形固定資産の取得による支出の増加による530百万円の資金支出増があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△536百万円となり前連結会計年度に比べ181百万円減少(前連結会計年度は1,197百万円減少)いたしました。これは主として長期借入による収入の増加による630百万円の資金収入増もありましたが、短期借入金の増加額の減少による744百万円の資金支出増があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	47.0	45.6	46.3	43.4	43.3
時価ベースの自己資本比率	35.4	35.5	41.8	35.1	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	352.4	332.5	519.3	162.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	20.1	23.6	14.0	43.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当業界は、市況産業のため景気の波を受けやすく、当社は従来より業績の安定を第一と考え、財務体質の強化を図り、利益配分による安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当性向につきまして、連結当期純利益の概ね20%を目標としております。

当事業年度の利益配当につきましては、利益配分の基本方針を踏まえ、収益状況を考慮し、普通株式1株当たり4円(中間配当2円、期末配当2円)としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、次期の配当金につきましては、業績予想を考慮し、5円(中間配当2円、期末配当3円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 海外での事業活動

当社グループは、日本はもとより米国、欧州、アジアに拠点となる子会社等を設け商品、サービスを提供しており、当連結会計年度における海外売上高比率は64.9%であります。当社グループにおいては日系企業向けの円建て取引が多くを占めますが外貨建て取引も存在するため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外子会社の現地通貨による財務諸表は当社グループの連結財務諸表のために円換算されており、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、原材料価格の変動に影響を受けることがあります。原油及び原材料の価格が高騰し、製品価格への転嫁により原価の上昇を吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車業界への依存

当社グループの売上高において自動車業界に対するものが概ね半数を占めております。従いまして、自動車業界における設備投資が急激に減少した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な引当や損失の計上が必要となる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外為法に基づく規制

工作機械は、大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれがある貨物として、外為法に基づく輸出管理の対象となっております。当社が工作機械を海外に輸出する場合に、外為法に基づく規制を遵守できなかった場合には、法的な処分や社会的な信用の低下などで当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の部品の調達によるリスク

当社グループは、当社グループの製品であるNC旋盤等に装着している一部の主要な部品を特定のメーカーから調達しております。何らかの事由により当社の必要とするそれらの部品の供給が予定どおりできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、数値制御旋盤、マシニングセンター及び普通旋盤等の工作機械の製造販売を主な事業内容とし、更に関連するサービス業務及び技術サポート業務等の事業活動を展開しております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

①日本

当社は工作機械の製造販売及びサービス業務を行っております。

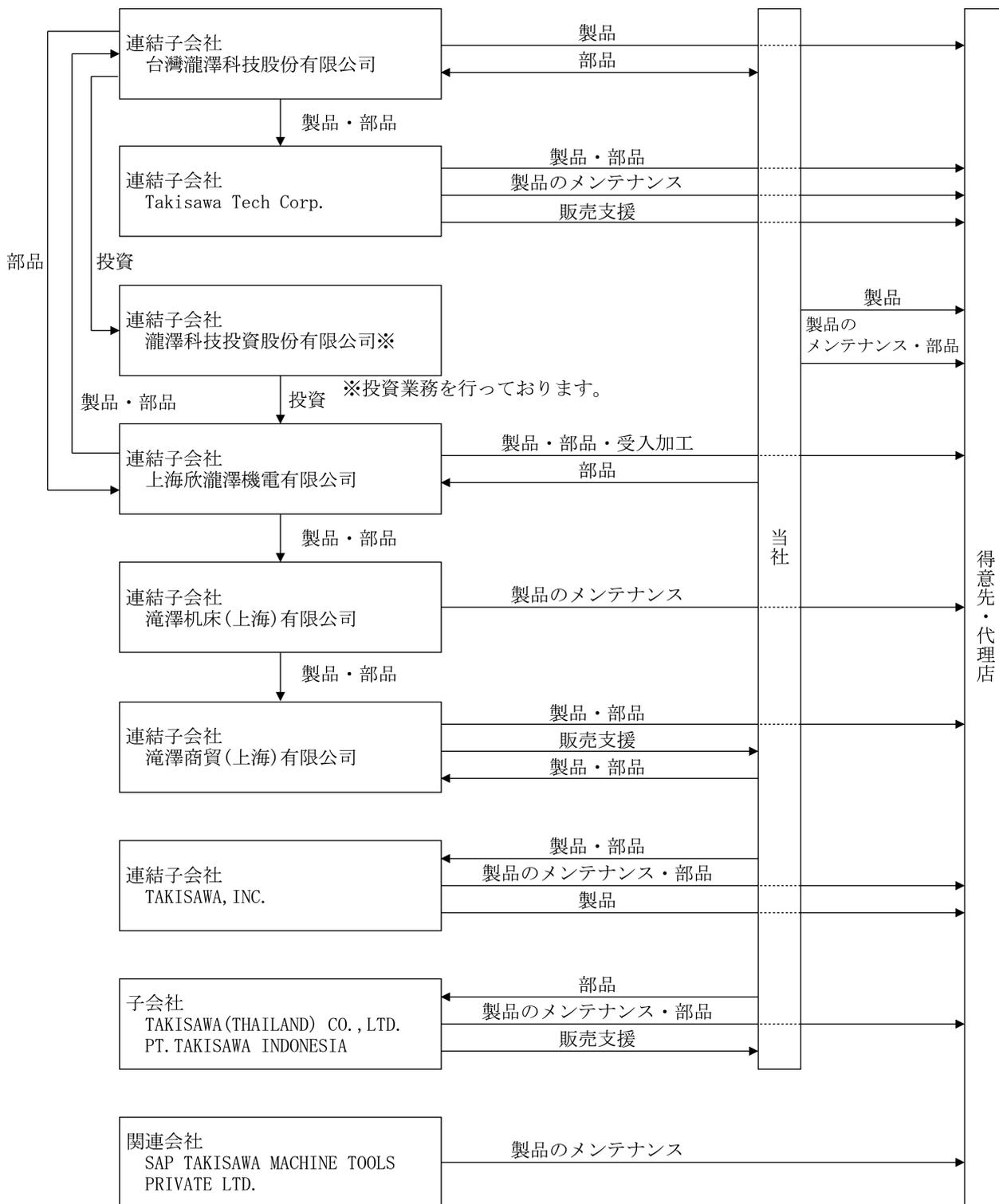
②アジア

子会社 台湾瀧澤科技股份有限公司、子会社 上海欣瀧澤機電有限公司(親会社 瀧澤科技投資股份有限公司)は工作機械の製造販売を行っております。また、子会社 瀧澤商貿(上海)有限公司は工作機械の販売、販売支援及びサービス業務を、子会社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD、子会社 PT. TAKISAWA INDONESIAは販売支援及びサービス業務を行っており、子会社瀧澤机床(上海)、関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD. はサービス業務を行っております。

③北米

子会社 TAKISAWA, INC. は工作機械の販売及びサービス業務を行っております。また、子会社Takisawa Tech Corp. は、工作機械の販売支援及びサービス業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として、法令等の遵守に基づく公正な経営により、企業倫理と調和した経営効率化に努め、株主価値の一層の向上と企業の社会的責任を果たすことを目標としております。

工作機械メーカーとして、お客様の満足度を第一に考え、技術力及び生産性の向上、販売の強化及び経営の効率化による安定した収益の確保に努めることにより、会社の持続的発展を目指しております。

経営理念として「市場変動にしなやかに対応し、持続的な成長・安定的な収益を実現し、地域社会に密着した企業」、[世界中からエクセレントといわれる商品を提供し続ける企業『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』]を掲げ、受注環境の変動の大きい工作機械業界において、市場変動にしなやかに対応し、持続的な成長と安定的な収益を実現する企業、また、『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』として、お客様のニーズにきめ細かく対応し、お客様に真にご満足いただける、お客様の価値をより高めただけの商品・生産システムを安定的に提供し続ける企業を目指しております。安定した事業基盤と財務基盤を維持し、企業価値を極大化することにより、地域経済の発展、安定した雇用の確保等、地域社会への貢献も果たしてまいります。

品質方針には「顧客に信頼される商品づくり」を掲げ、「高い精度」・「優れた耐久性」・「コストパフォーマンスの良さ」に裏打ちされた「タキサワ」ブランドを維持し、お客様から満足いただける商品を安定供給するとともに、常にお客様の問題を解決するための最適な技術の提供に努めてまいります。

また、3C [Change [改革]・Challenge [挑戦]・Create [創造]]をキーワードに、役員・従業員が企業価値拡大を目指し、ステークホルダーの皆様にご安心いただけるような透明性のある堅実経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と安定的な収益を実現するため、連結自己資本比率50%以上、連結経常利益率15%を目標として、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成27年3月10日開催の当社取締役会において「株式会社滝澤鉄工所 中期経営計画」(以下「中期経営計画」)を策定いたしました。

中期経営計画は、2016年3月期、2017年3月期の2ヶ年の計画とし、数値目標は、「2017年3月期の連結売上高290億円、連結経常利益率12%」としております。

中期経営計画において、当社グループは、工作機械業界における環境の変化に対応し続け、経営体質を強化し、製品の価格競争力をつけるためあらゆる領域において収益性の向上に向けた取り組みを継続してまいります。主な取り組みといたしましては、当社の強みを生かした高付加価値製品の開発、既存製品のコストダウンの取り組み、資材調達から出荷までの生産管理体制の見直しにより、合理化に努めます。また、海外につきましては、ロシアでの販売網の拡大、アメリカにおいては、連結子会社TAKISAWA, INC. のテクニカルセンター開設によりお客様のニーズに迅速に対応することで、シェア拡大を図ります。

当社グループは一丸となって中期経営計画を実行してまいります。

中期経営計画の数値目標は以下のとおりです。

[連結]

	2016年3月期	2017年3月期
売上高	280億円	290億円
営業利益	30億円	35億円
経常利益	30億円	35億円
経常利益率	11%	12%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準(わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準)を適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)につきましては、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,906,100	6,163,934
受取手形及び売掛金	8,007,723	8,272,608
有価証券	600,000	500,140
商品及び製品	1,322,070	1,589,652
仕掛品	4,185,063	4,681,943
原材料及び貯蔵品	1,699,278	1,695,103
前払費用	74,672	86,308
未収入金	65,925	58,439
繰延税金資産	148,606	174,345
その他	1,089,247	1,077,320
貸倒引当金	△180,299	△273,622
流動資産合計	21,918,389	24,026,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,220,656	2,435,637
機械装置及び運搬具(純額)	579,471	1,104,774
土地	3,193,006	3,377,495
リース資産(純額)	2,861	742
建設仮勘定	222,327	84,300
その他	259,340	230,716
有形固定資産合計	6,477,663	7,233,666
無形固定資産	29,487	24,227
投資その他の資産		
投資有価証券	237,981	302,447
破産更生債権等	33,846	24,213
繰延税金資産	119,478	176,863
その他	151,025	154,604
貸倒引当金	△33,846	△24,213
投資その他の資産合計	508,484	633,915
固定資産合計	7,015,635	7,891,809
資産合計	28,934,025	31,917,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,025,874	6,436,277
短期借入金	1,075,881	819,364
1年内返済予定の長期借入金	685,682	971,812
リース債務	1,674	742
未払金	1,211,420	1,255,856
未払法人税等	295,371	585,645
未払事業所税	25,900	26,100
未払費用	119,419	49,728
賞与引当金	154,890	196,145
役員賞与引当金	14,000	19,000
製品保証引当金	140,716	150,436
その他	464,402	709,393
流動負債合計	10,215,233	11,220,502
固定負債		
長期借入金	2,327,096	2,367,152
リース債務	1,187	—
繰延税金負債	314,297	341,920
退職給付に係る負債	724,808	782,429
資産除去債務	28,500	22,903
その他	9,650	6,913
固定負債合計	3,405,539	3,521,319
負債合計	13,620,772	14,741,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,470	1,568,470
利益剰余金	8,512,089	9,375,296
自己株式	△30,073	△31,445
株主資本合計	12,369,510	13,231,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,406	104,968
為替換算調整勘定	152,134	523,405
退職給付に係る調整累計額	△13,503	△39,869
その他の包括利益累計額合計	194,037	588,504
少数株主持分	2,749,704	3,356,312
純資産合計	15,313,252	17,176,162
負債純資産合計	28,934,025	31,917,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,889,284	26,759,637
売上原価	16,640,772	19,295,612
売上総利益	6,248,511	7,464,024
販売費及び一般管理費	4,681,506	5,278,825
営業利益	1,567,005	2,185,199
営業外収益		
受取利息	16,585	19,576
受取配当金	5,844	5,113
為替差益	118,919	295,533
その他	36,262	78,834
営業外収益合計	177,613	399,057
営業外費用		
支払利息	55,525	59,400
シンジケートローン手数料	26,801	6,676
その他	30,140	37,218
営業外費用合計	112,467	103,294
経常利益	1,632,151	2,480,961
税金等調整前当期純利益	1,632,151	2,480,961
法人税、住民税及び事業税	490,036	777,988
法人税等調整額	17,480	3,188
法人税等合計	507,516	781,176
少数株主損益調整前当期純利益	1,124,635	1,699,784
少数株主利益	339,754	566,663
当期純利益	784,881	1,133,120

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,124,635	1,699,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	49,562
為替換算調整勘定	976,317	586,098
退職給付に係る調整額	—	△24,908
その他の包括利益合計	976,856	610,752
包括利益	2,101,491	2,310,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,352,571	1,527,588
少数株主に係る包括利益	748,920	782,948

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,470	7,989,669	△28,984	11,848,179
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,319,024	1,568,470	7,989,669	△28,984	11,848,179
当期変動額					
剰余金の配当			△262,461		△262,461
当期純利益			784,881		784,881
自己株式の取得				△1,088	△1,088
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	522,420	△1,088	521,331
当期末残高	2,319,024	1,568,470	8,512,089	△30,073	12,369,510

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	54,867	△415,016	—	△360,148	2,128,383	13,616,413
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,867	△415,016	—	△360,148	2,128,383	13,616,413
当期変動額						
剰余金の配当						△262,461
当期純利益						784,881
自己株式の取得						△1,088
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	539	567,150	△13,503	554,186	621,321	1,175,507
当期変動額合計	539	567,150	△13,503	554,186	621,321	1,696,838
当期末残高	55,406	152,134	△13,503	194,037	2,749,704	15,313,252

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,470	8,512,089	△30,073	12,369,510
会計方針の変更による累積的影響額			△7,479		△7,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,319,024	1,568,470	8,504,610	△30,073	12,362,031
当期変動額					
剰余金の配当			△262,434		△262,434
当期純利益			1,133,120		1,133,120
自己株式の取得				△1,371	△1,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	870,686	△1,371	869,314
当期末残高	2,319,024	1,568,470	9,375,296	△31,445	13,231,345

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,406	152,134	△13,503	194,037	2,749,704	15,313,252
会計方針の変更による累積的影響額						△7,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,406	152,134	△13,503	194,037	2,749,704	15,305,773
当期変動額						
剰余金の配当						△262,434
当期純利益						1,133,120
自己株式の取得						△1,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,562	371,271	△26,366	394,467	606,607	1,001,075
当期変動額合計	49,562	371,271	△26,366	394,467	606,607	1,870,389
当期末残高	104,968	523,405	△39,869	588,504	3,356,312	17,176,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,632,151	2,480,961
減価償却費	449,230	536,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,117	69,481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,220	41,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△677,394	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	692,970	9,579
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	5,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	18,133	1,311
受取利息及び受取配当金	△22,430	△24,690
支払利息	55,525	59,400
為替差損益 (△は益)	△2,709	9,286
売上債権の増減額 (△は増加)	△791,348	124,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△787,460	△441,701
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△9,629	9,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,276,410	63,835
未払金の増減額 (△は減少)	241,279	66,908
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△510,063	86,583
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△70,983	176,334
その他	△84,541	△190,918
小計	1,394,243	3,083,507
利息及び配当金の受取額	23,169	24,554
利息の支払額	△56,354	△58,767
法人税等の支払額	△580,850	△492,446
法人税等の還付額	7,107	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,315	2,556,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,904,449	△4,801,894
投資有価証券の償還による収入	3,100,204	4,902,046
有形固定資産の取得による支出	△614,801	△1,145,338
有形固定資産の売却による収入	4,294	23,330
定期預金の増減額 (△は増加)	-	43,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,752	△978,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	405,660	△339,259
長期借入れによる収入	700,000	1,330,000
長期借入金の返済による支出	△1,009,726	△1,084,814
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△70,262	-
配当金の支払額	△262,461	△262,434
少数株主への配当金の支払額	△114,676	△176,340
リース債務の返済による支出	△2,594	△2,119
自己株式の取得による支出	△1,088	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,149	△536,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	380,799	216,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,212	1,257,834
現金及び現金同等物の期首残高	4,507,887	4,906,100
現金及び現金同等物の期末残高	4,906,100	6,163,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が7,568千円増加し、利益剰余金が7,479千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」394千円、「その他」35,868千円は、「その他」36,262千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「租税公課」24,461千円、「その他」5,679千円は、「その他」30,140千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に工作機械の製造販売、関連するサービス及び技術サポートをしており、国内においては当社が、海外においてはアジア(台湾、中国)、北米(アメリカ)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	12,599,636	8,497,477	1,792,170	—	22,889,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,914,562	2,867,661	45,401	△4,827,625	—
計	14,514,198	11,365,138	1,837,571	△4,827,625	22,889,284
セグメント利益	791,365	770,870	19,938	△15,168	1,567,005
セグメント資産	17,884,041	13,085,373	818,090	△2,853,481	28,934,025
セグメント負債	6,836,860	6,783,504	690,479	△690,071	13,620,772
その他の項目					
減価償却費	242,581	184,718	1,803	—	429,103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	429,821	249,370	7,227	—	686,419

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	15,257,286	9,263,733	2,238,617	—	26,759,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,343,620	4,086,520	54,881	△5,485,021	—
計	16,600,906	13,350,254	2,293,498	△5,485,021	26,759,637
セグメント利益	1,091,302	1,096,468	△31,347	28,776	2,185,199
セグメント資産	19,725,505	14,221,228	1,173,181	△3,201,930	31,917,985
セグメント負債	7,973,783	6,671,613	630,356	△533,930	14,741,822
その他の項目					
減価償却費	309,167	223,252	3,844	—	536,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	283,233	367,463	392,641	—	1,043,338

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,048,717	9,290,944	2,556,232	2,846,871	146,518	22,889,284

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
3,759,841	2,708,885	8,936	6,477,663

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	2,331,801	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
9,379,371	9,774,289	2,398,141	5,071,057	136,778	26,759,637

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
3,760,123	3,074,636	398,905	7,233,666

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	2,459,553	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	191.49円	210.66円
1株当たり当期純利益	11.96円	17.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	784,881	1,133,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	784,881	1,133,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,613	65,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,460,038	2,890,465
受取手形	1,113,444	1,186,840
売掛金	3,679,336	3,920,734
有価証券	600,000	500,140
商品及び製品	522,245	583,506
仕掛品	3,233,311	3,760,582
原材料及び貯蔵品	15,138	13,056
前払費用	42,231	45,893
繰延税金資産	81,047	113,785
その他	58,744	210,316
貸倒引当金	△95	△103
流動資産合計	11,805,443	13,225,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,629,295	1,542,603
構築物	42,335	35,609
機械装置	231,562	353,441
車両運搬具	646	412
工具器具備品	147,685	119,149
土地	1,647,272	1,647,272
リース資産	2,861	742
建設仮勘定	71,238	74,950
有形固定資産合計	3,772,898	3,774,181
無形固定資産		
水道施設利用権	5,311	4,721
無形固定資産合計	5,311	4,721
投資その他の資産		
投資有価証券	209,933	274,400
関係会社株式	1,541,112	1,909,968
関係会社出資金	415,000	415,000
その他	148,370	146,229
貸倒引当金	△33,846	△24,213
投資その他の資産合計	2,280,569	2,721,383
固定資産合計	6,058,779	6,500,287
資産合計	17,864,222	19,725,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,985,215	2,251,873
買掛金	1,076,983	1,222,157
一年以内返済予定の長期借入金	634,994	889,948
リース債務	1,674	742
未払金	420,826	420,631
未払費用	59,076	64,252
未払法人税等	117,952	336,460
未払事業所税	25,900	26,100
前受金	104,942	261,563
預り金	41,579	46,600
賞与引当金	154,890	196,145
役員賞与引当金	14,000	19,000
製品保証引当金	31,086	26,208
その他	24,809	30,091
流動負債合計	4,693,929	5,791,774
固定負債		
長期借入金	1,321,784	1,366,592
リース債務	1,187	—
繰延税金負債	119,117	115,777
退職給付引当金	652,521	676,735
資産除去債務	28,500	22,903
固定負債合計	2,123,110	2,182,008
負債合計	6,817,040	7,973,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	817,092	817,092
資本剰余金合計	1,567,091	1,567,091
利益剰余金		
利益準備金	91,861	91,861
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,579	7,663
別途積立金	5,300,000	5,300,000
繰越利益剰余金	1,734,292	2,392,558
その他利益剰余金	7,043,871	7,700,221
利益剰余金合計	7,135,732	7,792,082
自己株式	△30,073	△31,445
株主資本合計	10,991,775	11,646,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,406	104,968
評価・換算差額等合計	55,406	104,968
純資産合計	11,047,181	11,751,722
負債純資産合計	17,864,222	19,725,505

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,514,198	16,600,906
売上原価	10,671,381	12,289,377
売上総利益	3,842,817	4,311,529
販売費及び一般管理費	3,051,452	3,220,226
営業利益	791,365	1,091,302
営業外収益		
受取利息及び配当金	126,856	202,662
商標権使用料	21,035	25,264
為替差益	62,100	83,474
その他	22,437	27,802
営業外収益合計	232,429	339,204
営業外費用		
支払利息	20,691	16,892
租税公課	24,461	38,357
シンジケートローン手数料	26,801	6,676
その他	4,231	35,853
営業外費用合計	76,185	97,779
経常利益	947,610	1,332,727
税引前当期純利益	947,610	1,332,727
法人税、住民税及び事業税	288,789	457,520
法人税等調整額	25,950	△51,056
法人税等合計	314,740	406,463
当期純利益	632,869	926,264

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,319,024	749,999	817,092	1,567,091	91,861	11,495	5,300,000	1,361,967
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,319,024	749,999	817,092	1,567,091	91,861	11,495	5,300,000	1,361,967
当期変動額								
剰余金の配当								△262,461
当期純利益								632,869
特別償却準備金の取崩						△1,915		1,915
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,915	—	372,324
当期末残高	2,319,024	749,999	817,092	1,567,091	91,861	9,579	5,300,000	1,734,292

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,765,323	△28,984	10,622,455	54,867	54,867	10,677,323
会計方針の変更による累積的影響額	—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,765,323	△28,984	10,622,455	54,867	54,867	10,677,323
当期変動額						
剰余金の配当	△262,461		△262,461			△262,461
当期純利益	632,869		632,869			632,869
特別償却準備金の取崩			—			—
自己株式の取得		△1,088	△1,088			△1,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				539	539	539
当期変動額合計	370,408	△1,088	369,319	539	539	369,858
当期末残高	7,135,732	△30,073	10,991,775	55,406	55,406	11,047,181

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,319,024	749,999	817,092	1,567,091	91,861	9,579	5,300,000	1,734,292
会計方針の変更による累積的影響額								△7,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,319,024	749,999	817,092	1,567,091	91,861	9,579	5,300,000	1,726,812
当期変動額								
剰余金の配当								△262,434
当期純利益								926,264
特別償却準備金の取崩						△1,915		1,915
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,915	—	665,745
当期末残高	2,319,024	749,999	817,092	1,567,091	91,861	7,663	5,300,000	2,392,558

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	7,135,732	△30,073	10,991,775	55,406	55,406	11,047,181
会計方針の変更による累積的影響額	△7,479		△7,479			△7,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,128,253	△30,073	10,984,295	55,406	55,406	11,039,702
当期変動額						
剰余金の配当	△262,434		△262,434			△262,434
当期純利益	926,264		926,264			926,264
特別償却準備金の取崩			—			—
自己株式の取得		△1,371	△1,371			△1,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				49,562	49,562	49,562
当期変動額合計	663,829	△1,371	662,457	49,562	49,562	712,019
当期末残高	7,792,082	△31,445	11,646,753	104,968	104,968	11,751,722

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」394千円、「その他」22,043千円は、「その他」22,437千円として組み替えております。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動(平成27年6月26日付予定)

退任予定代表者

代表取締役会長 米本 勝行(当社相談役就任予定)

② その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 林田 憲明(現 執行役員)

取締役執行役員 和田 英明(現 執行役員)

2. 昇任予定取締役

専務取締役 近藤 安正(現 取締役専務執行役員)

常務取締役 田口 巧(現 取締役常務執行役員)

常務取締役 松原 潤治(現 取締役常務執行役員)

3. 退任予定取締役

専務取締役 石井 達雄(当社顧問就任予定)